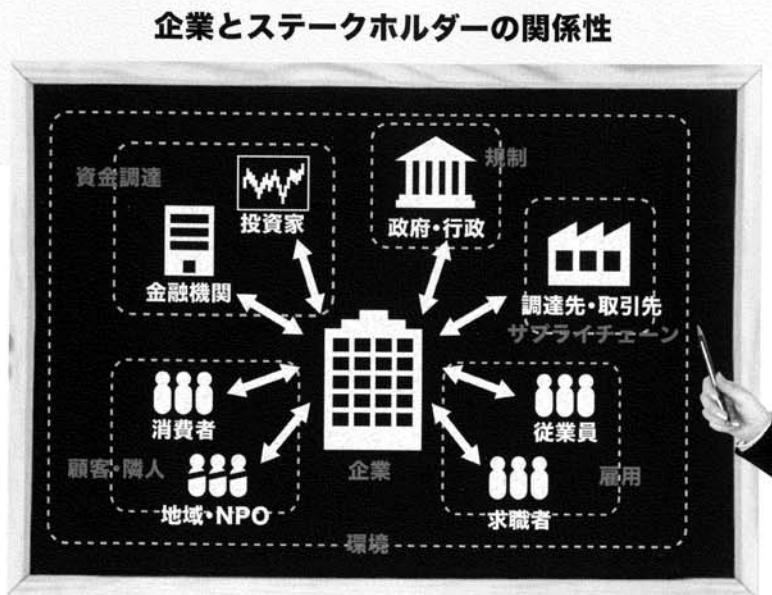


CSRの概念が拡大した背景

なぜ、このようにCSRの概念が拡大したのでしょうか。その背景には「マルチ・ステークホルダー・エコノミー」と呼ばれる新たな時代の到来があります。企業と何らかの利害関係を有する主体はすべてステークホルダーであるとされ、これまで以上にこれらの主体を大切にし、具体的かつ実行力のある配慮行動をとることが求められているのです。



なぜ企業はCSRに取り組むの？

それは、CSRが社会からの要請であると同時に、企業自身にも様々なメリットをもたらすからです。代表的な効果として「リスク・マネジメントの強化」、「ブランド価値の向上」、「優秀な人材の確保」、「市場からの評価」などがあります。たとえば「優秀な人材の確保」については、企業の理念やビジョン、社会貢献の度合いを企業選択の鍵と考える人が増加していることから、優秀な人材の獲得とその人材に長く勤めてもらうための有効な手段としてCSRが注目されつつあります。

日本のCSRのこれから

日本総合研究所では、国民一人ひとりの力でCSRが促進されるべきであると考えます。たとえば、CSRに取り組んでいる企業の株や商品を購入することは、その企業を選び評価したということなので、企業や社会に対する意思表示に他なりません。企業とステークホルダーが接点を持つあらゆる場における意思表示が企業を鍛えます。もちろん就職活動の場もその1つです。2003年に「CSR元年」と呼ばれてから5年が経過し、今ではCSRがメディアで取り上げられることが少なくなるほど、世の中にCSRが浸透してきたものと考えます。今後は、より企業の本業や個性を活かしたCSRとなって進展していくでしょう。

大学院生へのメッセージ

CSRに取り組んでいる企業は持続可能性が高いと考えられます。特に、ステークホルダーである従業員に対するCSR、たとえばCSRである従業員に対する育児支援や能効率等で紹介されている育児支援や能効率開発などの取り組みは概して就職サイトに掲載されていない情報ですが、企業を選ぶ際の良い判断材料になると思います。

もっとCSRを知りたい方はこちら！

CSRアーカイブス

<http://www.csjrjapan.jp>

生物多様性アーカイブス

<http://www.jri.co.jp/thinktank/sohatsu/bio-diversity/index.html>

Mini Column

NEXT CSR

環境問題の行き着く先は生物の多様性

近年、生物多様性の保全に取り組む企業が増加しています。環境破壊などによる生物多様性の著しい減少が企業の原料調達や社員の評価に影響するとして認識され始めたからです。また、生物多様性から受けける便益の理解も見直され始めています。生物多様性を用いた製品開発というものは古くからありました。しかし、多様性を用いた製品開発が多様な生物の存在によるものだという理解が広がりつつあるのです。生物多様性は直接的/間接的に全ての企業に関わる問題なので、企業や個人がそのことを認識して少しづつ身の回りのことに配慮していくことが必要です。



株式会社日本総合研究所

所在地：東京都千代田区一番町16番
創立：1969年2月20日
資本金：100億円

TEL：03-3288-4700
FAX：03-3288-4750
URL：<http://www.jri.co.jp/>

※この記事は、株式会社D·F·Sの許可を得て転載しています。



CSRとは？

皆さんはCSRという言葉をご存知でしょうか。CSRとはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとった表現で、日本語では「企業の社会的責任」と言われます。近年、CSRは企業倫理や法令遵守(コンプライアンス)といった法的な責任にとどまらないよう広い意味で考えられており、企業によって取り組み方も大きく異なっています。今回は、そんな日本のCSRとその未来について情報発信する「CSRアーカイブス」を運営する株式会社日本総合研究所にお話を伺うとともに、オムロン株式会社と株式会社ユーベレナのCSRの取り組みをご紹介いたします。



特集

日本のCSRの現在

株式会社日本総合研究所

創発戦略センター/ESGリサーチセンター

研究員

こがけいいち

古賀 啓一氏

株式会社日本総合研究所
創発戦略センター/ESGリサーチセンター
研究員
もりたみちこ
森田 美智子氏



コーポレート・ガバナンス
企業統治。
企業の内部統制の仕組みや
不正行為を防止する機能をいう。

コンプライアンス
法令遵守経営。
コーポレート・ガバナンスの
基本原理のうちの1つ。

日本のCSR

従業員
従業員のエンプロイアビリティ(雇用される能力)強化を
支援すると同時に、仕事と生活の両立が可能で、
安全衛生・健康に配慮された職場環境を整備することが重要。

CSRは欧米から新しく入ってきた概念ですが、実はCSRには定まった定義はありません。時代とともにその定義や範囲は移り変わっています。近年のCSRブームは2003年頃始まりました。企業は従来の経済的・法的な責任だけでなく、環境への配慮や消費者の保護など、ステークホルダー(利害関係者)全体の利益を考慮することが社会的な存在として求められています。

環境
環境問題の遵守、環境リスク管理だけではなく、
戦略的に環境マネジメントに取り組む日本企業が増え、
環境保全・管理活動は近年急速に広まっている。
環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の
審査登録件数は2万件を超えており、

顧客・消費者
経営の透明性を高め消費者の信頼を回復するためには
自主行動基準の策定と運用のみならず、製品・サービスの
安全性や適正表示などのより広範な情報提供に
対する消費者のニーズに応えることが重要。

社会貢献
近年、社会貢献活動の中心を占めていた
「フィランソロピー(慈善活動)」から、「ステークホルダーとの
コラボレーション(協働)」に進展を見せていく。
また、企業の人材育成の現場でも行われる傾向もある。

企業の公器性に
研究をビジネスに
株式会社ユーベレナ
オムロン株式会社
P20 P18